株主各位

第11回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「個別注記表」

ネオス株式会社

第11回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.neoscorp.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．金額及び端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　３社

・連結子会社の名称　スタジオプラスコ株式会社
ネマステックジャパン株式会社
NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL,INC.

② 連結の範囲の変更

当連結会計年度からNEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL,INC.を連結の範囲に含めております。

これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

③ 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

④ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数　１社

・持分法を適用した関連会社の名称　合同会社インミミック

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度等は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

・仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

（リース資産を除く）　主として定率法を採用しております。
ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～18年
器具備品	３年～15年

ロ．無形固定資産

（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しており、コンテンツ事業における配信用ソフトウェアについては、定額法に基づく償却額と見込み配信数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。

ハ．リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．ポイント引当金　　コンテンツサービス売上に関して、将来におけるポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用可能であるポイントに対する所要額を計上しております。

ニ．工事損失引当金　　当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込み額を計上しております。

④　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の契約

工事完成基準

⑤　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については３～７年間の定額法によっております。

⑥　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

３．会計処理方法の変更

該当事項はありません。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　276,533千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,298,300株	228,000株	－株	8,526,300株
合計	8,298,300株	228,000株	－株	8,526,300株

（注）当連結会計年度中の普通株式の増加は新株予約権の権利行使によるものであります。

（2）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

平成26年４月11日開催の当社取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　37,342千円
・１株当たり配当額　　4.5円
・基準日　　平成26年２月28日
・効力発生日　　平成26年５月29日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年４月14日開催の当社取締役会において次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額　　12,789千円
・配当の原資　　利益剰余金
・１株当たり配当額　　1.5円
・基準日　　平成27年２月28日
・効力発生日　　平成27年５月28日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

区　分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
提出会社（親会社）	第２回新株予約権	普通株式	16,200	－	－	16,200
	第７回新株予約権	普通株式	27,600	－	12,000	15,600
	第９回新株予約権	普通株式	12,000	－	4,800	7,200
	第10回新株予約権	普通株式	3,600	－	－	3,600
	第11回新株予約権	普通株式	13,800	－	13,800	－
	第12回新株予約権	普通株式	15,300	－	15,300	－
	第14回新株予約権	普通株式	12,800	－	8,000	4,800
	第15回新株予約権	普通株式	－	280,000	205,600	74,400
	第18回新株予約権	普通株式	830,000	－	830,000	－

（注）１．上記の新株予約権のうち、第18回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債権等であり、その他は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

２．権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については運転資金及び設備投資資金の調達を目的として必要に応じ銀行借り入れにより調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に伴うものです。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に運転資金及び投資に係る資金であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年２月28日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）２.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,769,884	1,769,884	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,040,143	1,040,143	－
(3) 投資有価証券	21,981	21,981	－
(4) 差入保証金	211,184	203,878	△7,306
(5) 買掛金	(266,958)	(266,958)	－
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	(600,000)	(588,734)	△11,265

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,261
関係会社出資金	71,417
転換社債型新株予約権付社債	160,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

７．賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　312円00銭

(2) １株当たり当期純損失　116円12銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	本社（東京都千代田区）	35,053千円
遊休資産	ソフトウェア	本社（東京都千代田区）	196,807千円

（経緯）

当連結会計年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,860千円）として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

当社は基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

（回収可能価額の算定）

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

11. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．記載金額及び端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
（リース資産を除く）　主として定率法を採用しております。
ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　８年～18年
器具備品　３年～15年

② 無形固定資産
（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しており、コンテンツ事業における配信用ソフトウェアについては、定額法に基づく償却額と見込み配信数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
③ ポイント引当金	コンテンツサービス売上に関して、将来におけるポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用可能であるポイントに対する所要額を計上しております。
④ 工事損失引当金	当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込み額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の契約

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については３～７年間の定額法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

３．重要な会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」（当事業年度末は4,063千円）、「長期未収入金」（当事業年度末は28,906千円」及び「保険積立金」（当事業年度末は16,973千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　287,719千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	21,550千円
② 短期金銭債務	12,495千円
③ 長期金銭債務	1,448千円

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	26,509千円
② 仕入高	60,445千円
③ 販売費及び一般管理費	23,536千円
④ 営業取引以外の取引高	12,000千円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（千円）
繰延税金資産	
繰越欠損金	167,820
賞与引当金	88,860
減価償却超過額	266,202
未払社会保険料	11,583
資産除去債務	15,895
貸倒引当金	14,337
投資有価証券評価損	8,758
その他	13,951
繰延税金資産小計	587,410
評価性引当額	△587,410
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△10,807
その他有価証券評価差額金	△4,070
その他	△2,848
繰延税金負債合計	△17,727
繰延税金負債の純額	△17,727

９．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社ＮＴＴドコモ	東京都千代田区	949,680	移動通信事業	(被所有)直接12.0	サービスの提供	ソフトウェアの受託開発、その他の同社への情報サービスの提供	1,320,993	売掛金	381,535

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

情報サービスの提供については、案件毎に、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格を決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	合同会社インミミック	東京都千代田区	8	情報サービス業	所有直接50.0	役員の兼任	出資の引受	75,000	投資有価証券	75,000

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．合同会社インミミックの設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	髙橋豊志	所有直接 ―	当社取締役	新株予約権の行使	11,836	―	―
役員及びその近親者	渡辺　求	所有直接 ―	当社取締役	新株予約権の行使	11,836	―	―
役員及びその近親者	山岸辰雄	所有直接 ―	当社取締役	新株予約権の行使	11,836	―	―

(注) １．取引金額には消費税は含まれておりません。

２．ストックオプションの当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

10. １株当たり情報に関する注記

（1） １株当たり純資産額　310円67銭

（2） １株当たり当期純損失　115円03銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	本社（東京都千代田区）	35,053千円
遊休資産	ソフトウェア	本社（東京都千代田区）	196,807千円

（経緯）

当事業年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（231,860千円）として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

当社は基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

（回収可能価額の算定）

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

14. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。